

2021年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 三浦工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6005 URL https://www.miuraz.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 宮内 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務統括部長 (氏名) 廣井 政幸 TEL 089-979-7012
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	134,732	△6.2	17,858	△3.7	18,165	△3.2	12,711	△7.5	12,695	△7.6	16,077	35.6
2020年3月期	143,645	3.4	18,540	11.1	18,756	9.5	13,745	11.5	13,746	11.9	11,860	7.6

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
2021年3月期	112.62		112.43		9.1	9.5	9.5	13.3		
2020年3月期	122.01		121.75		10.6	10.4	10.4	12.9		

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2021年3月期	196,342		145,498		145,447	74.1	74.1	1,290.15		
2020年3月期	187,241		133,305		133,272	71.2	71.2	1,182.58		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2021年3月期	22,982		△11,073		△7,991		37,428	
2020年3月期	18,121		△10,300		△8,978		32,828	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2020年3月期	—	16.00	—	21.00	37.00	4,169	30.3	3.2
2021年3月期	—	14.00	—	21.00	35.00	3,945	31.1	2.8
2022年3月期(予想)	—	16.00	—	20.00	36.00		30.1	

(注) 2021年3月期における1株当たり期末配当金については、16円から21円に変更しております。詳細については、本日(2021年5月14日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	66,500	8.0	8,600	7.2	8,700	7.3	6,300	9.3	55.89	
通期	141,500	5.0	18,400	3.0	18,700	2.9	13,500	6.3	119.76	



そのひらめきに、愛はあるか。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.14「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	125,291,112株	2020年3月期	125,291,112株
2021年3月期	12,554,133株	2020年3月期	12,594,917株
2021年3月期	112,726,904株	2020年3月期	112,665,795株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	97,276	△3.1	12,181	2.7	14,849	4.2	10,297	△2.2
2020年3月期	100,345	5.0	11,863	13.6	14,245	9.9	10,525	13.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	91.35	91.19
2020年3月期	93.43	93.23

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年3月期	158,851	129,877	129,877	81.6	81.6	1,149.76	1,149.76	
2020年3月期	150,460	121,729	121,729	80.7	80.7	1,077.56	1,077.56	

(参考) 自己資本 2021年3月期 129,620百万円 2020年3月期 121,437百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。



そのひらめきに、愛はあるか。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 新型コロナウイルス感染症に関する取り組み	4
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、国内及び海外における新型コロナウイルス感染症の拡大による経済への影響などにより、先行きの不透明感は依然として高まっております。

このような状況の中で当社グループは、お客様と社員の安全確保を第一優先とし、感染防止対策を実施した上で、技術・営業・メンテナンスによる三位一体活動により、エネルギーの最適化や環境負荷低減の製品開発を進め、「トータルソリューション」の提案活動推進に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、国内においては、船用機器やメンテナンス事業が堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、主力の小型貫流ボイラやランドリー機器が低調に推移しました。海外においては、各国で新型コロナウイルス感染症の影響はありましたが、中国でボイラ販売が堅調に推移し、メンテナンス事業も堅調に推移しました。

利益面につきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限で費用の減少はありましたが、減収影響により減益となりました。

売上収益は134,732百万円(前期比6.2%減)、営業利益は17,858百万円(前期比3.7%減)、税引前利益は18,165百万円(前期比3.2%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は12,695百万円(前期比7.6%減)となりました。

セグメントの業績の概況は、以下のとおりであります。

② 事業の種類別セグメントの概況

[国内機器販売事業]

国内機器販売事業は、船用機器においてはバラスト水処理装置の販売が堅調に推移しました。小型貫流ボイラ及び関連機器は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり低調に推移しました。この結果、当事業の売上収益は60,416百万円と前期(64,345百万円)に比べ6.1%減となりました。セグメント利益は、減収の影響により4,882百万円と前期(5,194百万円)に比べ6.0%減となりました。

[国内メンテナンス事業]

国内メンテナンス事業は、ボイラ有償保守契約件数の増加や提案活動の推進により、売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は34,797百万円と前期(33,000百万円)に比べ5.4%増となりました。セグメント利益は、9,524百万円と前期(9,414百万円)に比べ1.2%増となりました。

[国内ランドリー事業]

国内ランドリー事業は、新型コロナウイルス感染症によるホテルや病院などのリネンサプライやクリーニング需要の減少により、お客様の設備投資意欲が大きく減退し、売上が減少しました。この結果、当事業の売上収益は12,583百万円と前期(19,040百万円)に比べ33.9%減となりました。セグメント利益は、減収の影響や無形資産の償却により178百万円と前期(1,073百万円)に比べ83.4%減となりました。

[海外機器販売事業]

海外機器販売事業は、中国においてはボイラ販売が堅調に推移しましたが、その他の国や地域においては、新型コロナウイルス感染症による行動制限などの影響でボイラ販売が低調に推移しました。この結果、当事業の売上収益は19,707百万円と前期(20,717百万円)に比べ4.9%減となりました。セグメント利益は、2,054百万円と前期(2,105百万円)に比べ2.4%減となりました。

[海外メンテナンス事業]

海外メンテナンス事業は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の影響はありましたが、各国での有償保守契約の積極的な提案による契約件数の増加や中国での低NOx規制対応により売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は7,173百万円と前期(6,484百万円)に比べ10.6%増となりました。セグメント利益は、1,236百万円と前期(784百万円)に比べ57.6%増となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ9,101百万円増加し、196,342百万円となりました。流動資産は、主にその他の金融資産が7,470百万円、現金及び現金同等物が4,599百万円それぞれ増加し、一方で、営業債権及びその他の債権が4,114百万円減少した結果、7,579百万円の増加となりました。非流動資産は、主にその他の金融資産が2,923百万円増加したことにより、1,521百万円の増加となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,091百万円減少し、50,843百万円となりました。流動負債は、主に営業債務及びその他の債務が1,980百万円減少したことにより、2,087百万円の減少となりました。非流動負債は、その他の金融負債が350百万円減少したこと等により、1,004百万円の減少となりました。

資本合計は、主に利益剰余金が8,332百万円増加し、その他の資本の構成要素が3,781百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ12,193百万円増加し、145,498百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は74.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入が4,861百万円増加し、22,982百万円の収入となりました。これは主に営業債務及びその他の債務の減少による支出が増加し、かつ契約負債の減少による収入が減少したものの、営業債権及びその他の債権の減少による収入が増加し、かつ棚卸資産の増加による支出が減少したためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が773百万円増加し、11,073百万円の支出となりました。これは主に投資の売却又は償還による収入が増加したものの、定期預金の預入による支出及び投資の取得による支出がそれぞれ増加したためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が986百万円減少し、7,991百万円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が減少したためです。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ4,599百万円増加し、37,428百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の当社グループを取巻く国内の事業環境は、人手不足の影響に伴う生産コスト・物流コストの上昇に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により景気が低迷し、経営環境は依然として不透明な状況が続くものと見込まれますが、設備投資需要は徐々に回復していくと思われれます。海外の事業環境は、各国における新型コロナウイルス感染症の感染状況が異なるため、画一的な判断は困難ではありますが、各国の状況に合わせた営業活動を進めてまいります。

今後の見通しについて、国内においては、今後も事業活動が制限された状況下での事業運営が続くと見込まれますが、引続きお客様の視点に立ち「トータルソリューション」提案活動を推進していきます。

海外においては、各国で大きく状況は異なりますが、環境規制に伴うボイラの提案、新規顧客の開拓や提案営業の強化により、機器販売を推進してまいります。メンテナンス事業は、社員教育に注力し、引続き有償保守契約の取得件数の増加に努めてまいります。

以上により、2022年3月期の通期業績は、下記のとおり予想しております。

[連結業績見通し]

	通 期
	金額(百万円)
売上収益	141,500
営業利益	18,400
税引前利益	18,700
親会社の所有者に帰属する当期利益	13,500

なお、年間配当金は1株当たり36円を予定しております。

(5) 新型コロナウイルス感染症に関する取り組み

新型コロナウイルス感染症の当社グループの対応としましては、国内においては新型コロナウイルス対策本部を設置し、社員及び事業関係者へ感染防止対策を働きかけるとともに、お客様と社員の安全と安心の確保を第一優先とし、対策を検討、実施してきました。製品・サービスの供給維持に関しては、現時点では供給体制に問題はありませんが、今後も安定供給に取り組んでまいります。

海外においては、国内と同様にお客様と社員の安全と安心の確保を第一優先とし、各国での政策状況に合わせた対応を実施しております。

当社グループの営業活動・メンテナンス活動はお客様と現場で直接対話することが活動の中心となっており、新型コロナウイルス感染症の影響により、国や地域によっては活動が制限されております。現状を踏まえ、当社グループではIoTを含む最新IT技術を活用した製品開発及びサービスの提供に取り組み、さらにIT投資による業務改革など、将来を見据えた事業基盤を構築してまいります。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本に、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実も図りつつ、会社の業績に対応した適正な利益還元を行うことが望ましいと考えております。この方針に従って、配当性向30%を目処として連結業績や財務状況等を総合的に勘案しながら決定し、配当水準の向上に努めてまいります。

内部留保金は、新技術・新製品の研究開発や生産・販売体制の構築など主に事業基盤・競争力の強化のための投資に活用してまいります。また、環境保全・安全・品質等を高めるための投資や生産性向上に向けた情報システムの再構築などにも充当し、企業価値の増大を図ってまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり21円とし、先の中間配当金14円と合わせて年間の配当金を35円とさせていただきます予定です。これにより、当期の連結配当性向は31.1%となる見込みです。

また、次期の配当金につきましては、当社連結業績予想を勘案し、1株当たり36円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「熱・水・環境の分野で、環境に優しい社会、きれいで快適な生活の創造に貢献します」を企業理念に掲げ、その実現のため、エネルギーの有効利用や環境関連の分野で有用な製品やサービスを独自の技術力で創出し、世界のお客様のお役に立つことを目指しております。

そのうえで、企業価値の最大化を目指して透明性や効率性の高い経営に努め、株主をはじめとするステークホルダーの皆様の期待と信頼にお応えするとともに、健全な成長を図って企業の社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。

さらに、当社グループは、「我々はわが社を最も働きがいのある、最も働きやすい職場にしよう」をモットーに信頼・連帯感・誇りで結ばれる風通しの良い職場の実現を目指し、働きがいのある企業風土づくりや人材育成などに取り組み、成長し続けるための基盤強化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、いかなる市場環境のもとでも利益を着実に拡大していくことが、企業価値の増大と株主利益の向上につながるものと考えており、さらなる営業利益の増加とROE(自己資本当期純利益率)10%を経営目標としております。

2022年3月期には、営業利益184億円、親会社の所有者に帰属する当期利益135億円を年度経営目標として収益性の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、国内は、お客様に熱・水・環境の分野においても独自技術によるトータルソリューションをグループの総合力で進化させながら提供することにより、事業の拡大を図ってまいります。海外においては、省エネルギーと環境保全の提案など国内で長年培ったビジネスモデルを展開し、事業基盤の強化と収益力の向上に努めてまいります。また、グローバルな市場のニーズにマッチした新製品の開発や設計・製造一体となった品質の追求に取り組み、企業ブランドの浸透を図ってまいります。

さらには、中長期的な企業価値向上を図るべくESG経営への取り組みを継続するとともに、働き方改革や生産性の向上に向けたIT技術の活用に取り組み、グループの成長基盤を強化してまいります。

中期計画として、以下を目標に経営を行ってまいります。なお、中期計画は毎年経営環境の変化に応じて見直す「ローリング方式」により立案しております。

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上収益	141,500	152,500	164,500
営業利益	18,400	20,000	22,000

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、2019年度より「一つでも多くの商品を通じてお客様と持続的につながり続ける会社」の実現を目標に取り組んでまいりました。しかし、2020年度において当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により厳しい状況となり、業績への影響を避けることができませんでした。2021年度は、諸々の環境変化を踏まえ、従来とは異なる社会ニーズへの対応を加速化させながら、引続き①環境負荷低減、②トータルソリューション、③ワンストップサービスをスローガンに既存事業の収益体質の強化、新たにより多くのお客様とつながりをもつことのできる製品・サービスの提供、日本で培ったビジネスモデルの展開に取り組んでまいります。そのために、新製品・新サービスの研究開発、独創的な技術を獲得するM&A、生産性向上に向けた情報システムの再構築、そして従業員教育等に積極的に投資を行ってまいります。

① 新製品の開発

国内においては、ボイラだけでなくランドリー機器、船用機器、水処理機器、食品機器、メディカル機器、未利用熱回収装置、環境分析装置、燃料電池など、あらゆるお客様の付加価値を最大化できるトータルソリューションを提供する新製品の開発を引続き積極的に進めてまいります。

② 海外への日本のビジネスモデルの展開

世界のお客様に、日本と同等の品質のサービスを提供できるよう、人的投資を積極的に行い、各国の拠点網の拡充、従業員教育の充実を図ってまいります。

③ トータルソリューションによる事業の拡大

当社グループは、中長期の経営戦略として、トータルソリューションに基づいた事業拡大を掲げております。具体的には、主力製品であるボイラを核として周辺機器をつなぐことにより、お客様の工場全体で抱えられている問題を解決し、お客様に更なる成長をしていただける環境作りを目的とした活動です。当社グループはこのトータルソリューションを拡大し、進化させるため、引続き他社との協業やM&Aも検討してまいります。

④ 働き方改革への取り組み

当社グループは、お客様の信頼を得るためには、経験を積み、質の高いサービスを提供することが必要不可欠であり、そのためには、従業員同士がしっかりとコミュニケーションをとり、意思疎通が図れて働きやすい職場にすることが必要であると考えております。これまで、人事制度の充実やワークライフバランスの推進などにより、育児・介護などの事情を抱えた従業員が活躍できるような職場の実現に注力してまいりましたが、当社グループで働く外国人や障がい者の方々も増加していることから、今後はさらに従業員の多様性を尊重し、それぞれの個性が生かせる職場づくりを積極的に進めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、並びにグループ内の会計処理統一によるグローバル経営の更なる推進などを目指し、2018年3月期第1四半期より、IFRSを任意適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	32,828	37,428
営業債権及びその他の債権	42,743	38,628
その他の金融資産	12,957	20,428
棚卸資産	20,135	19,664
その他の流動資産	773	869
流動資産合計	109,439	117,018
非流動資産		
有形固定資産	41,185	41,471
使用権資産	7,564	7,376
のれん及び無形資産	13,463	13,511
その他の金融資産	10,972	13,895
退職給付に係る資産	1,903	1,175
繰延税金資産	2,528	1,656
その他の非流動資産	184	235
非流動資産合計	77,802	79,323
資産合計	187,241	196,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
リース負債	2,540	2,539
営業債務及びその他の債務	15,896	13,915
その他の金融負債	1,037	368
未払法人所得税等	2,424	3,507
引当金	1,042	823
契約負債	11,842	11,462
その他の流動負債	11,468	11,549
流動負債合計	46,253	44,165
非流動負債		
リース負債	4,840	4,598
その他の金融負債	350	—
退職給付に係る負債	311	71
引当金	1	1
繰延税金負債	1,793	1,616
その他の非流動負債	385	389
非流動負債合計	7,681	6,677
負債合計	53,935	50,843
資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,800	10,839
利益剰余金	120,836	129,168
自己株式	△6,933	△6,913
その他の資本の構成要素	△973	2,807
親会社の所有者に帰属する持分合計	133,272	145,447
非支配持分	33	51
資本合計	133,305	145,498
負債及び資本合計	187,241	196,342

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	143,645	134,732
売上原価	86,283	79,758
売上総利益	57,361	54,974
販売費及び一般管理費	39,320	37,761
その他の収益	612	966
その他の費用	113	321
営業利益	18,540	17,858
金融収益	378	391
金融費用	162	84
税引前当期利益	18,756	18,165
法人所得税費用	5,011	5,454
当期利益	13,745	12,711
当期利益の帰属		
親会社の所有者	13,746	12,695
非支配持分	△1	15
当期利益	13,745	12,711
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	122.01円	112.62円
希薄化後1株当たり当期利益	121.75円	112.43円

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益	13,745	12,711
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4	1,716
確定給付制度の再測定	△153	△421
純損益に振り替えられることのない項目合計	△148	1,294
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,736	2,071
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,736	2,071
税引後その他の包括利益	△1,885	3,366
当期包括利益	11,860	16,077
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,862	16,059
非支配持分	△2	18
当期包括利益	11,860	16,077

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2019年4月1日	9,544	10,772	111,144	△7,000	1,386	△584
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△15	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,544	10,772	111,128	△7,000	1,386	△584
当期利益	—	—	13,746	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	4	△1,734
当期包括利益合計	—	—	13,746	—	4	△1,734
ストック・オプション発行に伴う報酬費用	—	20	—	—	—	—
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	△54	—	55	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	62	—	12	—	—
配当金	—	—	△3,942	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△107	—	△45	—
その他	—	—	10	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	27	△4,039	67	△45	—
2020年3月31日	9,544	10,800	120,836	△6,933	1,346	△2,319

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度の再測定	合計			
2019年4月1日	—	801	125,262	35	125,298
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△15	—	△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	801	125,246	35	125,282
当期利益	—	—	13,746	△1	13,745
その他の包括利益	△153	△1,883	△1,883	△1	△1,885
当期包括利益合計	△153	△1,883	11,862	△2	11,860
ストック・オプション発行に伴う報酬費用	—	—	20	—	20
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	0	—	0
譲渡制限付株式報酬	—	—	74	—	74
配当金	—	—	△3,942	—	△3,942
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	153	107	—	—	—
その他	—	—	10	—	10
所有者との取引額等合計	153	107	△3,836	—	△3,836
2020年3月31日	—	△973	133,272	33	133,305

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2020年4月1日	9,544	10,800	120,836	△6,933	1,346	△2,319
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,544	10,800	120,836	△6,933	1,346	△2,319
当期利益	—	—	12,695	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,716	2,069
当期包括利益合計	—	—	12,695	—	1,716	2,069
ストック・オプション発行に伴う報酬費用	—	—	—	—	—	—
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	△15	—	15	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	54	—	7	—	—
配当金	—	—	△3,944	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△417	—	△3	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	39	△4,362	20	△3	—
2021年3月31日	9,544	10,839	129,168	△6,913	3,058	△250

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度の再測定	合計			
2020年4月1日	—	△973	133,272	33	133,305
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	△973	133,272	33	133,305
当期利益	—	—	12,695	15	12,711
その他の包括利益	△421	3,363	3,363	2	3,366
当期包括利益合計	△421	3,363	16,059	18	16,077
ストック・オプション発行に伴う報酬費用	—	—	—	—	—
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	0	—	0
譲渡制限付株式報酬	—	—	61	—	61
配当金	—	—	△3,944	—	△3,944
自己株式の取得	—	—	△1	—	△1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	421	417	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	421	417	△3,884	—	△3,884
2021年3月31日	—	2,807	145,447	51	145,498

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	18,756	18,165
減価償却費及び償却費	6,580	6,733
減損損失	—	79
受取利息及び受取配当金	△378	△343
為替差損益(△は益)	△4	△22
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△1,519	4,462
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,353	939
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	405	△2,403
未払賞与の増減額(△は減少)	△576	281
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△27	△118
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△74	△41
契約負債の増減額(△は減少)	2,036	△663
その他	△511	△150
小計	23,334	26,917
利息及び配当金の受取額	378	345
利息の支払額	△88	△72
法人所得税等の支払額	△5,503	△4,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,121	22,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,893	△23,107
定期預金の払戻による収入	10,836	13,485
有形固定資産の取得による支出	△3,670	△2,352
無形資産の取得による支出	△638	△1,164
投資の取得による支出	△10,249	△19,263
投資の売却又は償還による収入	4,623	21,239
事業の取得による支出	△310	—
その他	1	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,300	△11,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△502	△505
長期借入金の返済による支出	△1,525	△500
リース負債の返済による支出	△3,011	△3,041
配当金の支払額	△3,938	△3,942
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,978	△7,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	△271	682
現金及び現金同等物の純増減額(△は減少)	△1,429	4,599
現金及び現金同等物の期首残高	34,258	32,828
現金及び現金同等物の期末残高	32,828	37,428

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IAS第1号 財務諸表の表示 IAS第8号 会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	「重要性がある」の定義についての改訂
IFRS第3号 企業結合	企業結合に関する事業の定義を修正
IFRS第7号 金融商品：開示 IFRS第9号 金融商品 IAS第39号 金融商品：認識及び測定	金利指標改革に対応してヘッジ会計に関する要求事項の一部を改訂

上記基準書の適用による当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にボイラ、ランドリー機器及び関連機器等の製造販売・メンテナンスを手がけており、国内事業は当社及び国内連結子会社が、海外事業は海外連結子会社が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱い製品について各地域から包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売・メンテナンス体制を基礎として国内・海外事業別のセグメントから構成されており、「国内機器販売事業」「国内メンテナンス事業」「国内ランドリー事業」「海外機器販売事業」「海外メンテナンス事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 損益 計算書 計上額
	国内 (注) 1			海外 (注) 1						
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	ランド リー 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	計				
売上収益										
外部顧客への売上収益	64,345	33,000	19,040	20,717	6,484	143,588	56	143,645	—	143,645
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	3,750	232	23	268	90	4,365	506	4,871	△4,871	—
計	68,096	33,233	19,064	20,985	6,574	147,953	563	148,517	△4,871	143,645
セグメント利益	5,194	9,414	1,073	2,105	784	18,572	31	18,603	△62	18,540
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	378
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	162
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,756
その他の項目										
減価償却費及び償却費 (注) 4	2,341	1,831	1,066	511	248	5,999	6	6,005	575	6,580
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出(注) 5	2,153	2,042	514	1,387	443	6,541	2	6,544	1,619	8,163

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

その他の項目の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る費用等であります。

4 有形固定資産及び無形資産の他、使用権資産から生じた減価償却費が含まれております。

5 有形固定資産及び無形資産の他、使用権資産への投資が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 損益 計算書 計上額
	国内 (注) 1			海外 (注) 1						
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	ランド リー 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上収益										
外部顧客への売上収益	60,416	34,797	12,583	19,707	7,173	134,678	54	134,732	—	134,732
セグメント間の内部売上収益及び振替高	3,067	151	46	270	75	3,611	535	4,147	△4,147	—
計	63,484	34,948	12,630	19,977	7,248	138,290	589	138,880	△4,147	134,732
セグメント利益	4,882	9,524	178	2,054	1,236	17,876	54	17,930	△72	17,858
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	391
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	84
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,165
その他の項目										
減価償却費及び償却費 (注) 4	2,372	1,870	1,016	509	281	6,050	6	6,057	676	6,733
減損損失	—	—	—	56	23	79	—	79	—	79
資本的支出(注) 5	2,840	1,907	336	668	359	6,112	10	6,123	636	6,759

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

その他の項目の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る費用等であります。

4 有形固定資産及び無形資産の他、使用権資産から生じた減価償却費が含まれております。

5 有形固定資産及び無形資産の他、使用権資産への投資が含まれております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	13,746	12,695
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	13,746	12,695
期中平均普通株式数(千株)	112,665	112,726
希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	13,746	12,695
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	13,746	12,695
期中平均普通株式数(千株)	112,665	112,726
新株予約権による普通株式増加数(千株)	238	194
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	112,903	112,921

(重要な後発事象)

該当事項はありません。